

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-1	理念の普及・推進体制の構築	施策展開	-
【施策展開】	①理念の普及・推進体制の構築の推進		施策	-
【主な取組】	環境保全啓発事業		【担当部課】 環境部 環境再生課	
【事業名】	環境保全啓発事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境に関する県民の関心を高めるため、環境月間や地球温暖化防止月間、県民環境フェア等を通じた環境保全に関する普及・啓発を行う。						
年度別計画						実施 主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発						県	<p>○環境月間(6月)において、講演会及び各種啓発イベントを実施した。</p> <p>○地球温暖化防止月間(12月)においてパネル展示等、普及啓発イベントを実施した。</p> <p>○那覇市や関係団体等との共催による環境フェア(10月)は、台風第25号襲来のため中止した。</p>
							進捗状況
						【概ね順調】	環境フェアは中止となったが、環境月間等の環境保全啓発活動を実施したことにより、環境保全啓発活動参加延べ人数は順調の増加している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 環境フェアへの参加人数	2,400人 (H23年度(2011年度))	1,500人	4,000人	1,000人	2,100人	-		増加
2								
状況説明	那覇市、おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、平成30年10月6日に県立武道館で環境フェアを実施する予定だったが、台風第25号の来襲により中止となり、普及啓発活動が実施できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○環境保全に関する普及・啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等の各種行事を通じた取組が重要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○環境に関する県民の関心を高めるためには、今後もおきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関及び市町村との連携により、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた普及・啓発を行うとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活動支援等も検討する必要がある。

○今後は、環境フェアだけでなく、それに代わる普及・啓発の方法も検討する。

4 取組の改善案（Action）

○台風の影響を避けるため、令和元年度の環境フェアは11月に石垣市等との共催で開催する予定である。

○環境フェアに代わるイベントを検討するため、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや市町村と意見交換等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	①環境マネジメントシステムの普及拡大		施策	-
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進		【担当部課】	
【事業名】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進		環境部 環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	ISO14001やエコアクション21等の、環境マネジメントシステムの普及を促進する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
環境マネジメントシステムの認証取得支援							地域環境センターを通じたセミナーを開催し、エコアクション21の認証取得を支援した。
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【やや遅れ】	エコアクション21の認証登録件数は平成29年度以降41件で横ばいとなっており、平成23年度と比較すると半数以下になっている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 エコアクション21認証登録件数	85件 (H23年度(2011年度))	60件	54件	51件	41件	41件		増加
2								
状況説明	県では沖縄県地域環境センター等と連携し、環境マネジメントシステム(エコアクション21)認証の新規取得を支援しているが、認証継続をとりやめる事業者もあり、平成30年度は平成29年度と比較して増減なしとなっている。(新規1件 認証取り下げ 1件)							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

これまで沖縄県地域環境センター等において、エコアクション21普及啓発セミナーを開催したが、エコアクション21の認証の取得増加には至っていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

事業者の環境保全活動の実践を推進するためにも、引き続き、エコアクション21を普及啓発する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

引き続き沖縄県地域環境センター等と連携し、環境マネジメントシステム(エコアクション21)認証の新規取得を支援していく。実施の際には、各業界団体者に対し、参加者の募集について協力を求め、参加率の向上に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	②CSR（企業の社会的責任活動）の普及		施策	-
【主な取組】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及		【担当部課】 環境部 環境再生課	
【事業名】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		県民環境フェアにおいて、CSRの普及・啓発を行う。					
年度別計画						実施 主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発						県	○環境フェアにおいて、CSRに取り組む企業の活動内容を紹介することにより普及啓発を行う予定であったが、台風の影響により環境フェアが中止になったため実施できなかった。
							進捗状況
						【概ね順調】	○環境フェアでの普及啓発は実施できなかったが、環境月間の啓発イベントではCSRに取り組む企業等と連携し、普及啓発を実施した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○県民環境フェアや街頭イベント、パネル展等において紹介することに加え、表彰や感謝状の授与等、企業のPRツールとして活用できるよう積極的に広報を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○関係機関との連携により、すでに取り組んでいる企業の情報収集を行い、その事例発表等、他企業への波及ができるPR方法を検討する。

4 取組の改善案（Action）

○台風の影響がない時期に県民環境フェアを実施することで、確実に普及啓発を実施できるよう取り組む。
○引き続き、環境月間記念講演会において、CSRに取り組む企業等による講演を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	③環境保全のための費用負担意識の普及		施策	-
【主な取組】	環境保全のための費用負担意識の普及		【担当部課】 環境部 環境整備課	
【事業名】	産業廃棄物税			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者に排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
産業廃棄物税を活用し、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の発生抑制、再使用、再利用及び適正処理を促進するため、関連施策を実施する							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	平成18年度産業廃棄物税導入以来、公共関与事業推進費等の循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に関する事業へ当該税を一部財源に充当している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

産業廃棄物税の納税義務者は、最終処分場へ産業廃棄物を搬入する排出事業者又は中間処理業者で、最終処分業者が、排出事業者又は中間処理業者から処理料金を併せて産業廃棄物税を特別徴収している。そのため、納税義務者である排出事業者が、税を負担していることを意識しにくい。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

排出事業者に対し、排出抑制や再生利用への動機付けを与えられるよう、産業廃棄物税について周知する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

産業廃棄物税について、県のホームページ上で周知する。
産業廃棄物税の充当事業について、より効果的な事業を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進		【担当部課】	
【事業名】	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業)		環境部	環境再生課

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	重油等からクリーンなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)へ転換するために、事業者等に対してLNGサテライト設備の設置費用を補助する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
2施設 補助件数		3施設 補助件数				県	自然環境の保全を図るため、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及に取り組んだ。
環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助							
							【やや遅れ】
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-Co2 (H20年度(2008年度))	219.0万t-Co2 (H24実績)	218.0万t-Co2 (H25実績)	216.1万t-Co2 (H26実績)	161.7万t-Co2 (H27実績)	147.1万t-Co2 (H28実績)	215.5万t-Co2	214万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量は、基準値(H20年度)の219万t-Co2から比較すると71.9万t-Co2減少し、現状値(H28年度)は147.1万t-Co2となっている。H30計画値の215.5万t-Co2を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・LNGサテライト設備の製作は、現在県内にて行う体制が整っていないため、工期が約7ヶ月程度必要となる。納入にあたっては、船で輸送されるため天候不良などの要因でさらに遅れが生じることがある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・多くの事業者がエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・多くの事業者がエネルギー転換を図るために、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGのメリットを広報するとともに、公募時期を早めることで、多くの事業者が引き続きエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティー実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
他離島への展開等の検討						県市事業者	前年度までに検討を重ねてきた、農業用ポンプや電気式給湯器をIT制御することで島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、宮古島内で実証運用を行うため、通信網等環境整備を行った。	
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制御）							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	制御モデルの実証運用に向けた環境を整備することができたため、次年度以降は実際に制御モデルを運用することで抽出される課題等も把握しながら事業者による他離島への展開について検討していく環境が整った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	578 × 10 ⁶ kWh	713 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・制御モデルの展開促進に向けては、民間事業者等と連携し、実際の電力系統の中で制御モデルを実証運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	省エネルギーに資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		平成27年に沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの重点分野のうち省エネルギーに関して、ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
ハワイとの省エネに関する意見交換実施						国 県 ハワイ州 米国	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力において「省エネルギーソリューション」（省エネについて解決策を図る取組）として政策対話を行うこととなっている。平成30年度においては、タスクフォースミーティングにおいて、省エネをはじめとするエネルギー施策の意見交換を行った。		
省エネルギーソリューション			協力覚書の更新				進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	平成30年度において、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。ミーティングにおいて両地域での省エネに関する取組に関する意見交換を行い、計画どおり実施できた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	578 × 10 ⁶ kWh	713 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	沖縄県、ハワイ州、米国エネルギー省、経産省が集うタスクフォース会議等を通じて、省エネに関する意見交換を行った。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・省エネに関する施策を行っている関係機関と、引き続き連携を図っていく必要がある。
- ・関係機関が実施する事業について報収集等を積極的に行っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・他機関や大学等が実施している省エネに関する取組について情報収集を行っていく。

4 取組の改善案（Action）

- ・関係機関との連携を図り、情報共有を行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		【担当部課】	
【事業名】	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業		環境部 環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	全国では広く普及しているものの県内で普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネを普及するために、地中情報の収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1件 実証試験数							<ul style="list-style-type: none"> 県立総合教育センターに実証用機器を設置し、実証試験を実施した。 県内企業向けの技術講習会を3回実施するとともに、シンポジウムを開催して普及啓発を図った。
地中熱利用の実証試		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進					進捗状況
						【順調】	<ul style="list-style-type: none"> 実証試験により、夏場の冷房使用時のデータを獲得し、通年の省エネ効果を確認した。 技術講習会やシンポジウムの実施により、地中熱に対する認知度が高まった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・技術講習会やシンポジウムで普及啓発を図っているが、地中熱利用に関する認知度が低い状況である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・県内では地中熱利用システムがほとんど普及していないことから、一般県民及び事業者における認知度を向上させる必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・地中熱利用システムの普及には、設置コストの低減や機器の普及等が必要であるため、地中熱利用事業組合や民間事業者とも連携し最新の知見や動向を収集していく必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進		施策	①環境配慮型資材の活用促進
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業		【担当部課】 土木建築部 技術・建設業課	
【事業名】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
ゆいくる材の利用率89%					維持または増加		
ゆいくる材の利用促進							進捗状況
						【概ね順調】	建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県・市町村公共工事発注者に対し、設計積算説明会を実施（1回）し、周知を図ったが、ゆいくる材の利用率は計画値を下回った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については施設の老朽化や原料となるコンクリート廃材不足などの理由により、平成30年度は製造業者5者から路盤材など9資材の認定廃止届があった。
 ・建設資材の廃棄物のより一層の循環的利用の循環的利用の取組を推進するため、ゆいくる材の原料確保に向けた取り組みが必要である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・沖縄県土木建築部発注工事の現場から搬出する建設廃棄物（ゆいくる材の原料となる再生資源）については、ゆいくる材製造業者もしくは、製造はしていないが再資源化した後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出することになっているので、原料不足にともなう認定廃止とならないように原料（再生資源）を確保するため公共工事発注者に対し周知を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	#REF!	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	#REF!	施策展開	- -
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進		施策	-
【主な取組】	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業		【担当部課】 環境部 環境整備課	
【事業名】	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者へ排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発を支援							・H24年度(4事業採択、助成総額20,000千円)・H25年度(2事業採択、助成総額20,000千円)・H26年度(1事業採択、助成総額7,833千円)・H27年度(3事業採択、助成総額15,045千円)・H28年度(1事業採択、助成総額10,000千円)・H29年度(3事業採択、助成総額18,000千円)・H30年度(0件(2事業応募後、選定委員会にて要件満たさなかったことから不採択))
							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】 平成18年度から平成29年度の箇、県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発に対し、1件以上補助事業採択してきた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・事業採択にそぐわない単なる廃棄物処理施設の新規設置及び更新に関する相談が多く、排出抑制やリサイクルを目的とした、先進的で県内に広域的に波及効果のある事業の応募が少ない。
・技術の研究開発事業の応募が少ない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・現状の相談の多くは廃棄物処理業者からであるため、広報の行い方を見直すことにより、新たに先進的な取り組みを行う事業者が掘り起こされる可能性がある。
・研究開発を行う事業者の掘り起こしが必要である。

4 取組の改善案（Action）

・周知の協力依頼について、業界団体等の依頼先の掘り起こしを行う。
・大学等の学術機関や、研究施設に対しても周知を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	③バイオマスの利活用推進		施策	②未利用資源の活用促進
【主な取組】	バイオマスの利活用促進		【担当部課】 農林水産部 畜産課	
【事業名】	未利用資源活用オガコ生産モデル事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	畜産農場の環境改善に使用されている「オガコ」の安定供給・価格・品質の問題を解決し、環境保全型畜産の推進、循環型社会の構築を図るため、せん定枝等木質系未利用資源の活用及び県内産オガコ生産・利用モデルを作成する。											
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況					
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要					
未利用資源の活用促進						県	せん定枝オガコの原料供給・生産・利用・処理体制を確立するため、オガコ生産に係る試作や乾燥試験、農家における利用実証、堆肥化試験等を実施した。 オガコ生産については、ふるいによる選別機を機種選定し、農作業や家畜の安全面に影響のある微粉末の割合が低いせん定枝オガコを製造した。					
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果				
							【順調】	未利用資源の活用促進について、せん定枝オガコは含水率の高さに課題があったため、効率的な乾燥方法を検討し、原料の破砕前乾燥を行ったところ、目標品質である含水率30%を達成したことから「順調」とした。また、堆肥化試験において、せん定枝オガコを副資材に用いた堆肥の肥料成分は、推奨基準を満たしており、利用に問題がないことが確認された。				

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・微粉末が少なく、含水率の低い高品質なせん定枝オガコを生産し、農家へ供給するためには、機器等の導入が課題となる。
 ・本県は畜産向けのオガコ工場が少なく、島しょ県で移入にコストがかかることや、県内産オガコが粗くばらつきがあり畜産に不向きな場合も多いことなど、オガコの安定供給、価格及び品質に課題がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・高品質なせん定枝オガコを生産する機器等を導入するため、他県の事例を検証し、農家や産廃業者等を組合員とした敷料生産組合の形成や補助金の活用を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・他県の事例を検証し、敷料生産組合の形成を検討する。